

株式会社日本総合研究所 シンポジウム
米中対立にどう向き合うか～世界新秩序とわが国の対応～

問題提起(2)

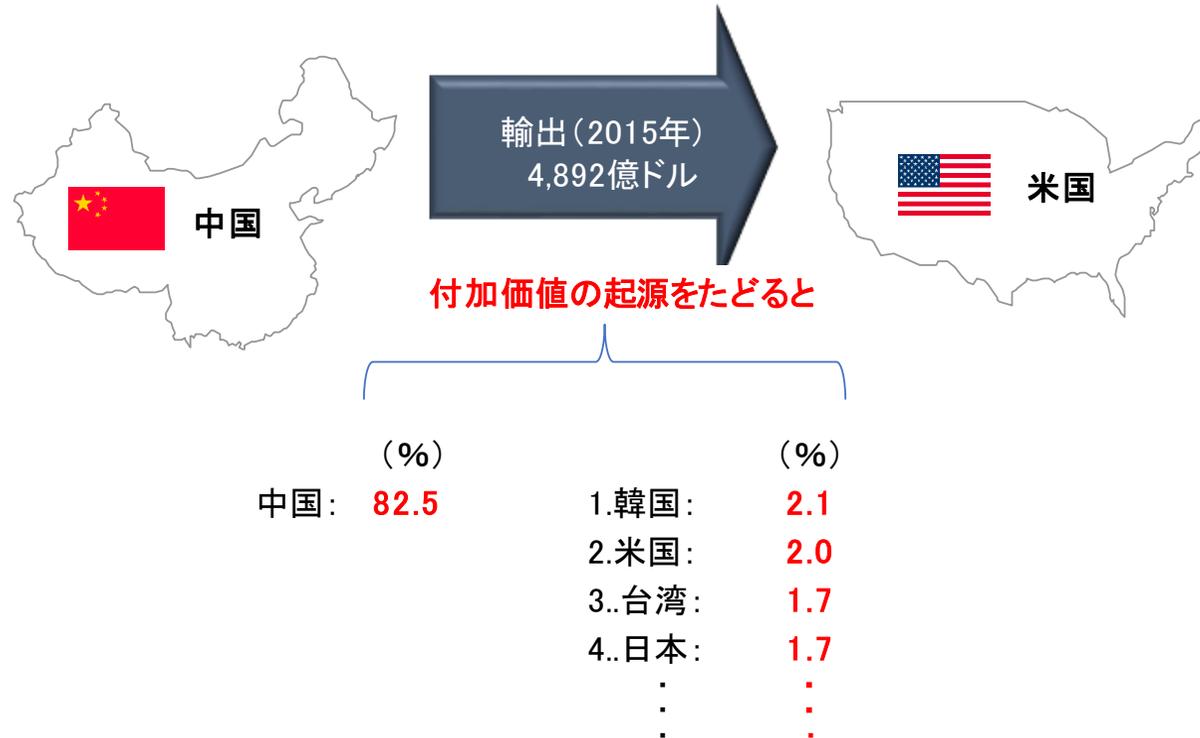
米中対立とアジアのサプライチェーン再編

2019年11月26日

株式会社日本総合研究所
三浦 有史

なぜ、米中対立は問題なのかーサプライチェーンの観点から改めて考える

中国の対米輸出には、第三国から輸入した部品や中間財が多く含まれている

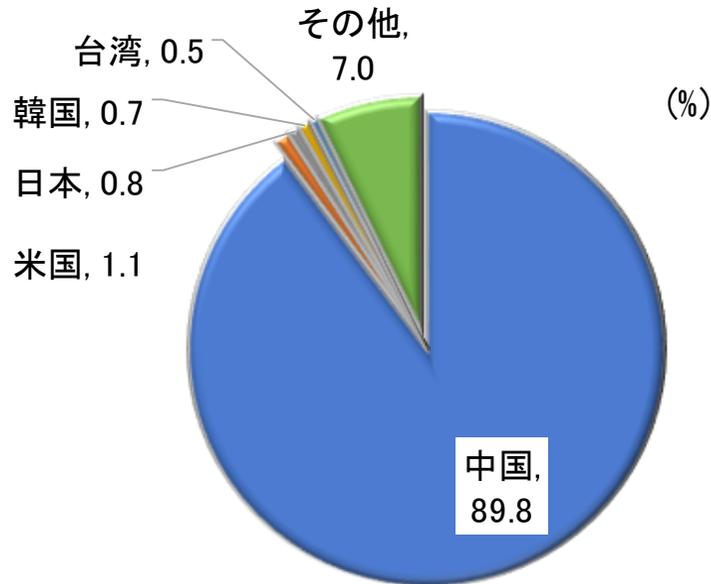


(資料)OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

米国による関税引き上げは中国だけでなく、中国経由で対米輸出を行っている全ての国・地域に影響を与える深刻な問題

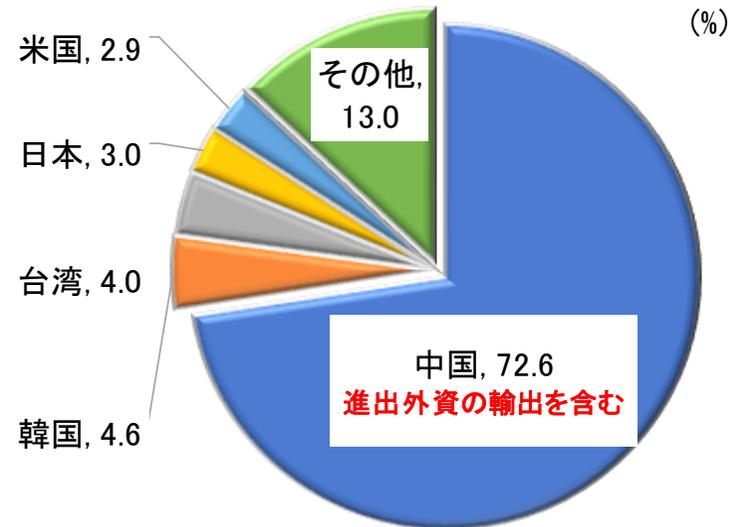
問題の深刻さは産業によって異なる—付加価値の起源を明らかにすると

中国繊維産業の対米輸出—付加価値の起源



(資料)OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

中国電気・電機機器産業の対米輸出—付加価値の起源

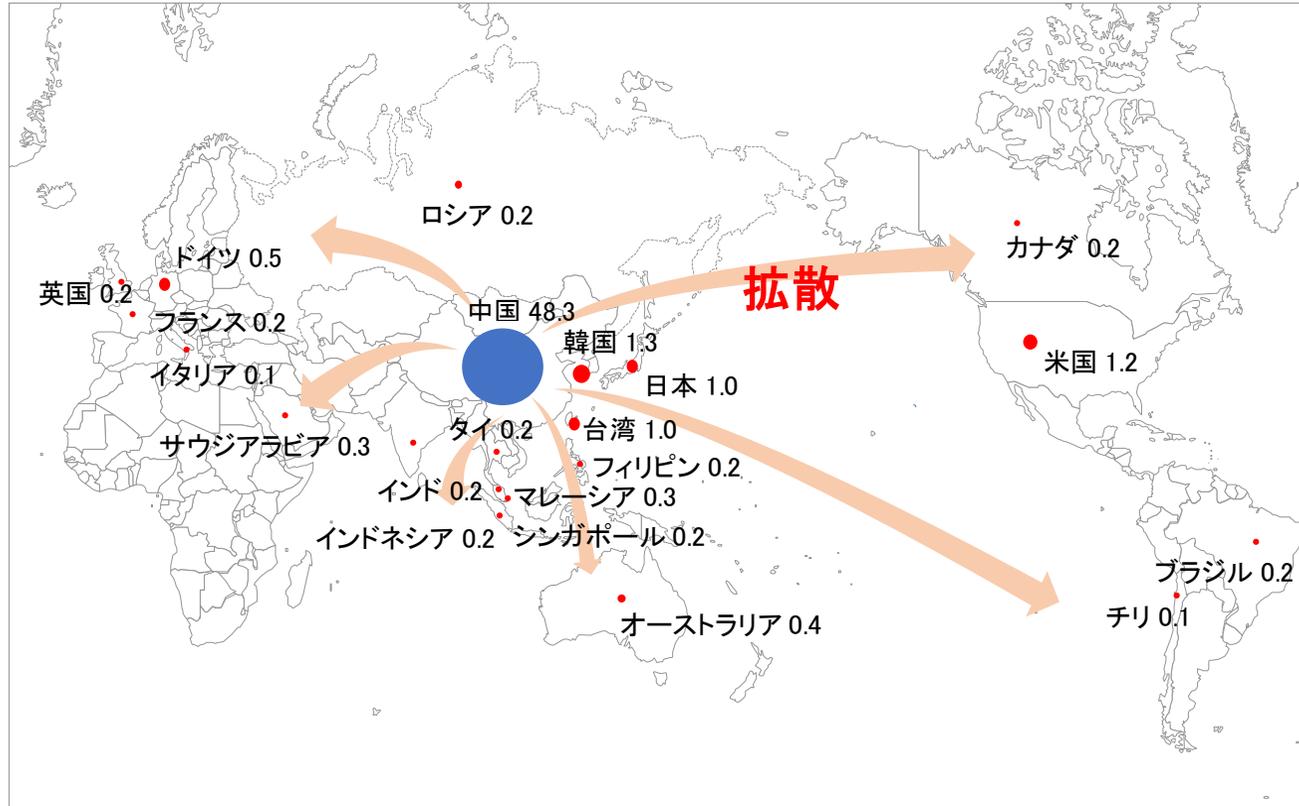


(資料)OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

内製化が進んでいる労働集約的産業では関税引き上げの影響は中国国内にとどまるが、電気・電子産業では影響は周辺諸国・地域に漏出(spill over)する

中国の対米輸出に含まれる付加価値額が大きい国はどこか

金額上位20カ国・地域(日本=1.0)

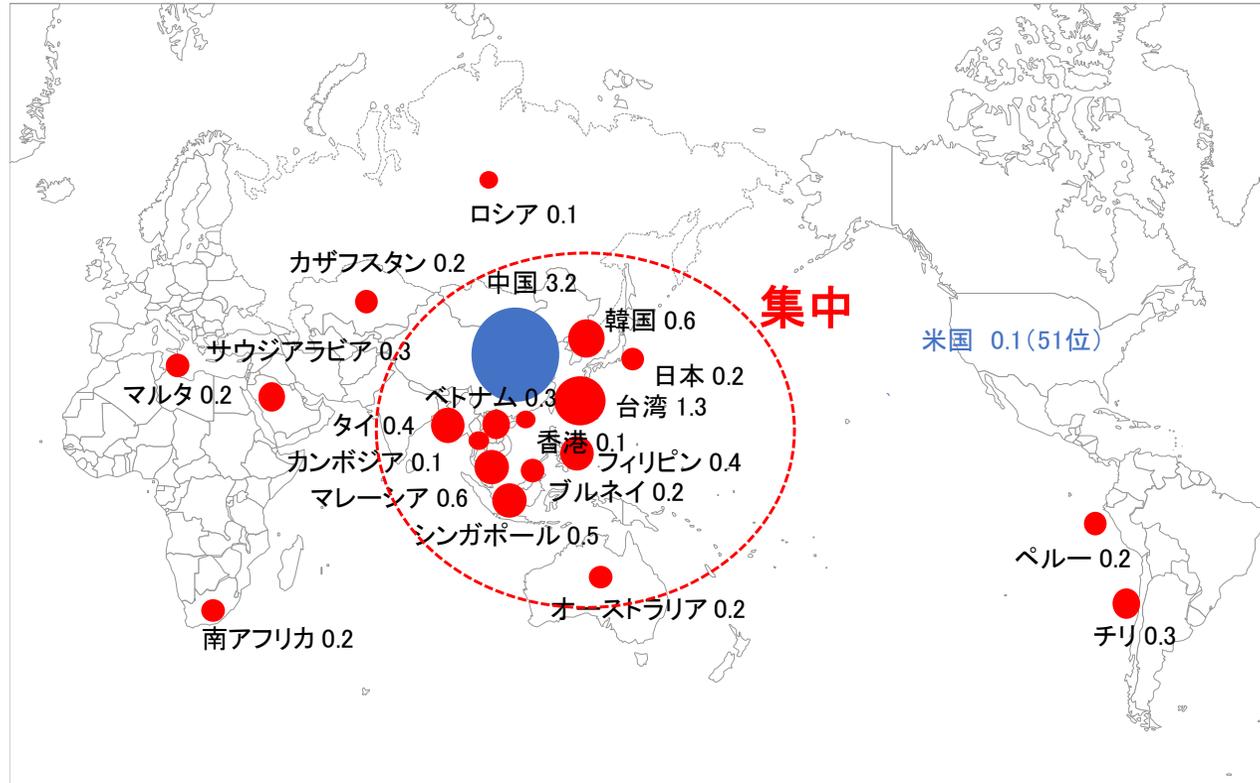


(注)2015年値
(資料)OECD, TIVA December 2018より日本総合研究所作成

「世界の工場」である中国は、文字通り世界各国・地域から部品・中間財を調達しているため、制裁関税の影響は世界に拡散する

各国・地域がどの程度の影響を受けるかは、付加価値額ではなく、付加価値額/GDPでみる必要あり

付加価値額/GDP比上位20カ国・地域(%)



(注)2015年値
(資料) OECD, TIVA December 2018より日本総合研究所作成

①台湾、②韓国、③マレーシアの順となり、中国を対米輸出拠点とするサプライチェーンはアジアに集中する

制裁関税の影響を回避するため、中国に対米輸出拠点を置く企業は生産拠点の移転先を探す

日本、台湾、韓国、米国、中国企業の事例

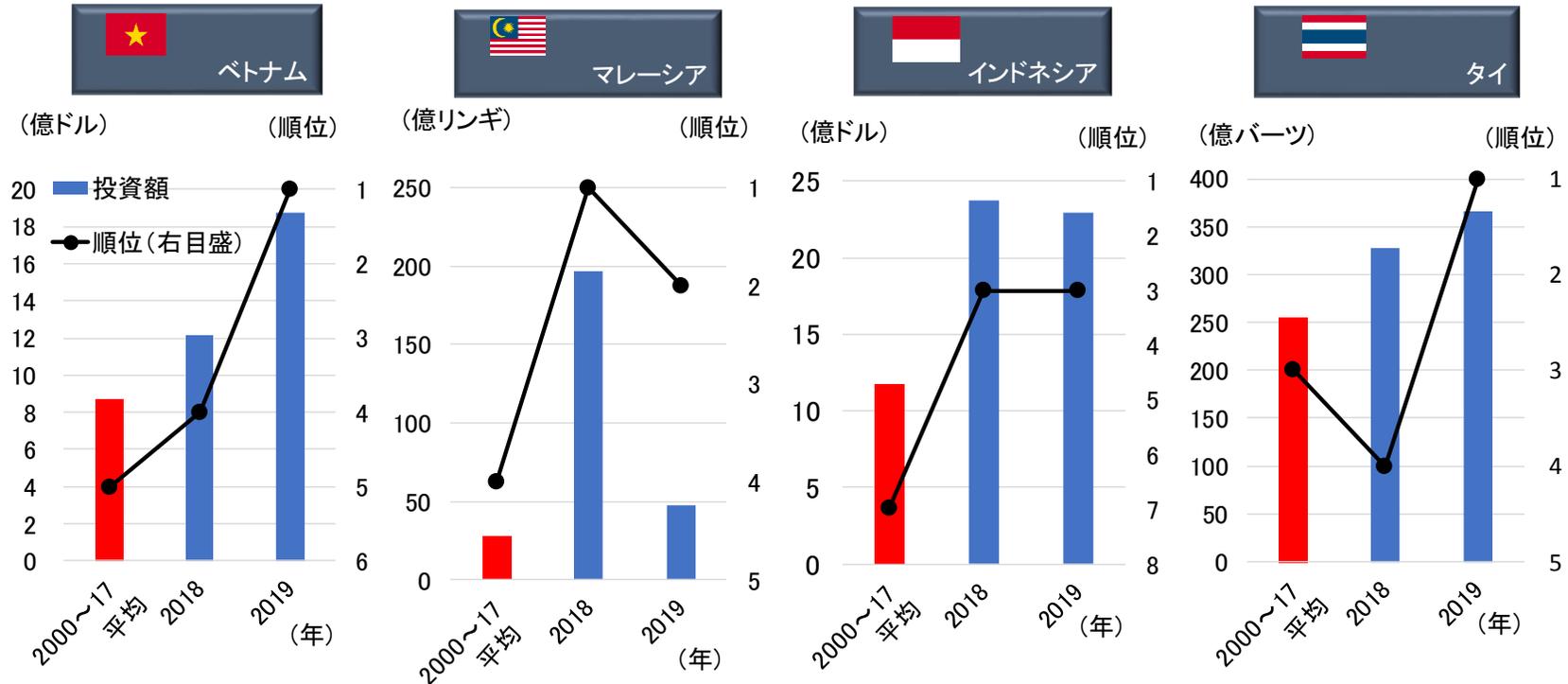
日本	台湾	韓国	中国
<ul style="list-style-type: none"> ・シャープ(パソコン)→ベトナム ・任天堂(ゲーム機)→ベトナム ・京セラ(複合機)→ベトナム ・リコー(複合機)→タイ ・コマツ(建機部品)→日本、米国、タイ ・東芝機械(射出成型機)→タイ ・ミツバ(自動車部品)→ベトナム ・パナソニック(車載搭載機)→タイ ・シチズン時計(腕時計)→タイ ・カシオ計算機(腕時計)→タイ ・船井電気(液晶テレビ)→メキシコ ・日本電産(自動車部品)→メキシコ ・ケーヒン(自動車部品)→日本 ・住友重機械工業(ロボット部品)→日本 ・ジーテクト(自動車部品)→日本 ・三菱電機(レーザー加工機)→日本 ・アシックス(靴)→ベトナム ... 	<ul style="list-style-type: none"> ・エイース(パソコン)→台湾 ・エイサー(パソコン)→不明 <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(EMS: 電子機器受託生産サービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クアンタ(パソコン)→台湾 ・コンパル(パソコン)→台湾、ベトナム ・ペガトロン(スマホ)→インド、ベトナム ・ペガトロン(チップ)→インドネシア ・ホンハイ(スマホ)→ベトナム、インド ... </div> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; font-size: 2em;">↓</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">EMSが米国向けスマートフォン・パソコンの生産をどこで行うかは、電気・電子機器産業のサプライチェーンに影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・LG(冷蔵庫)→韓国 ・サムスン(冷蔵庫)→タイ <div style="background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> 米国 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・スケッチャーズ(靴)→インド(ベトナム) ・アップル(スマホ)→インド ・アップル(パソコン)→インドネシア ・アップル(チップ)→インドネシア ・ゴープロ(カメラ)→メキシコ ・HP(パソコン)→台湾、タイ ・デル(パソコン)→台湾、ベトナム ・ホーム・デポ(家庭用品)→ベトナム、タイ ・ハズプロ(玩具)→インド、ベトナム ・グーグル(スマホ)→ベトナム ... 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴーテック(イヤホン)→ベトナム ・TCL集団(テレビ)→ベトナム ・恒林椅業(家具)→ベトナム ・敏華控股(家具)→ベトナム ・新座標(自動車部品)→メキシコ ・長虹華意(機械)→スペイン ・晨豊科技(照明)→インド ・海利得(化繊)→ベトナム ・巨星科技(工具)→ベトナム ・国光電気(電子部品)→ベトナム ・永芸家具(家具)→ベトナム ・菜克電気(家電)→ベトナム ・江蘇通用(タイヤ)→タイ ・健盛集団(衣料)→ベトナム ・賽輪集団(タイヤ)→ベトナム ・華孚時尚(繊維)→ベトナム ・長城科技(アダプター)→ベトナム ...

(資料)「中国製造業、海外移転の波」2019年8月26日 日経新聞、「米中対立長期化を懸念」2019年7月18日 日経新聞、その他報道資料より日本総合研究所作成

生産拠点の移転候補地としては、ベトナムが圧倒的に多い。台湾のEMS(電子機器受託生産サービス)の動向は電気・電子機器産業のサプライチェーンに影響

ベトナムを始めとする移転候補先の対内外国直接投資をみると

対内直接投資投資における中国の動向

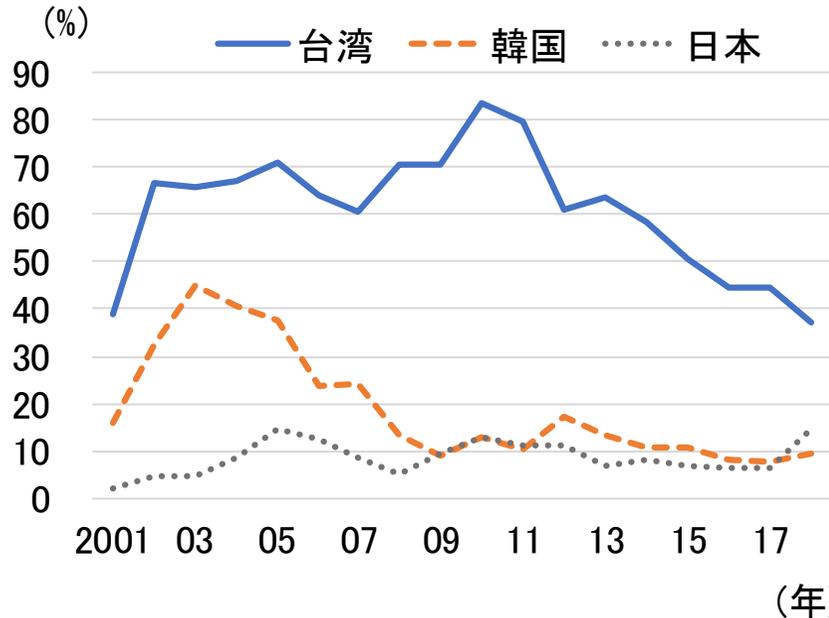


(注)2000~17年は年平均値投資額、順位は平均投資額から算出。ベトナムは認可ベース、新規投資、2019年は1~8月、マレーシアは製造業の認可ベース、2019年は1~6月、インドネシアは実現ベース、2019年は1~6月、タイは認可ベース、2019年は1~6月。
(資料)CEICより日本総合研究所作成

中国は2018年ないし2019年に主要投資国として浮上、中国投資をいかに呼び込むかが各国の課題に

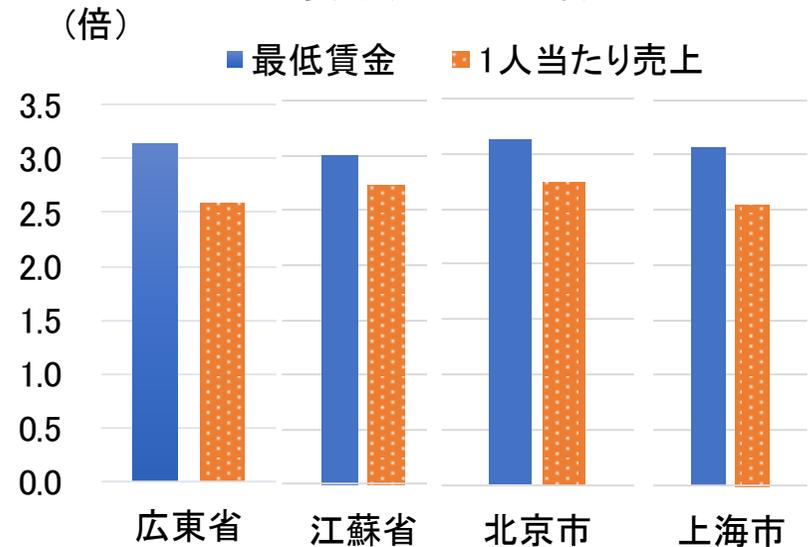
一方、台湾、韓国、日本が対ASEAN投資を増やしている形跡はない。この背景には、「過度の中国依存」の是正が進められてきたことがある

台湾、韓国、日本の対外直接投資に占める中国の割合



(資料)CEIC、台湾經濟部、日銀資料より日本総合研究所作成

最低賃金と鉱工業企業の就業者1人当たり売上の変化(2006~17年)



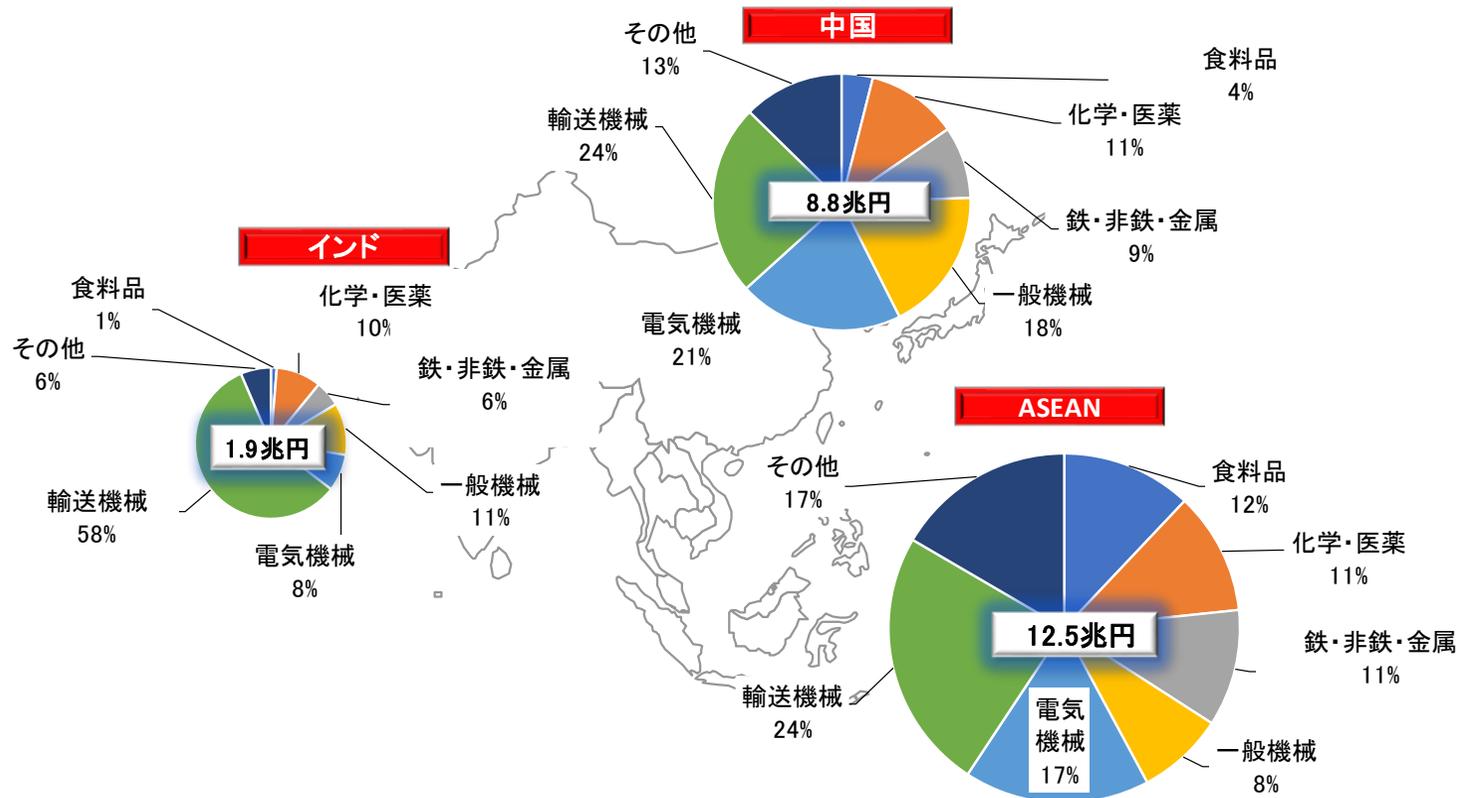
(注)倍率は2017年値÷2006年値で算出

(資料)CEIC、国家統計局(NBS)資料より日本総合研究所作成

中国の労働集約的産業は人件費の高騰を受け、収益が圧迫される環境下に

日本企業はASEANに中国に匹敵する産業集積を有している

わが国製造業の対外直接投資残高と産業構成(2018年末)



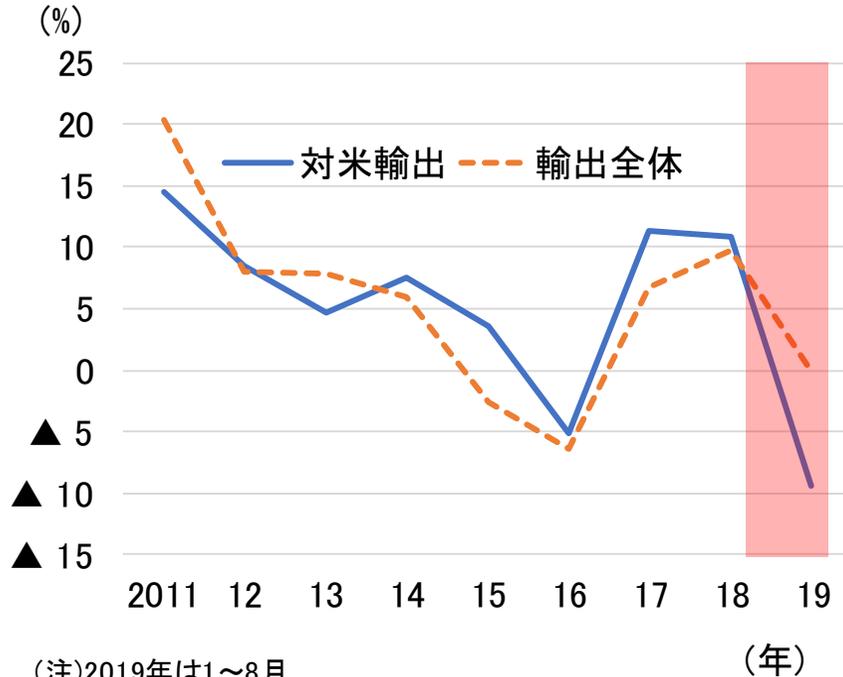
(資料) 日本銀行資料より日本総合研究所作成

日本企業は、ASEANの既存の生産拠点を活用した生産体制の見直しによって、制裁関税の影響を回避できる余地がある

次世代の国づくり

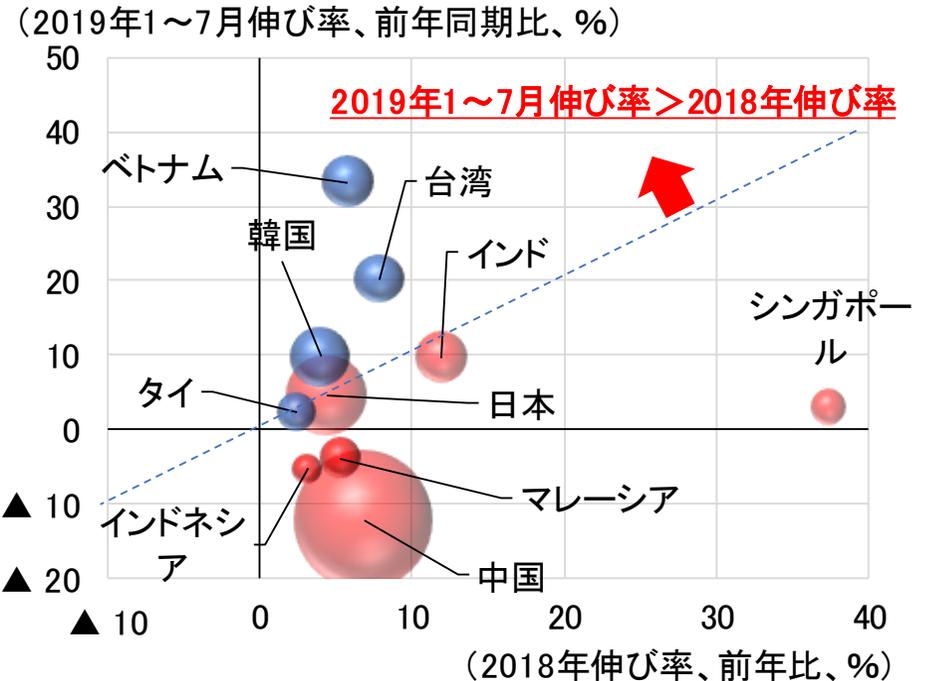
サプライチェーンの再編はどこまで進んだか。直接投資統計よりも生産拠点移転の動きを正確に反映する貿易統計をみると

中国の輸出および対米輸出の伸び率



(注)2019年は1~8月
(資料)CEIC(中国海関統計)より日本総合研究所作成

米国の輸入統計からみたアジア諸国・地域の変化



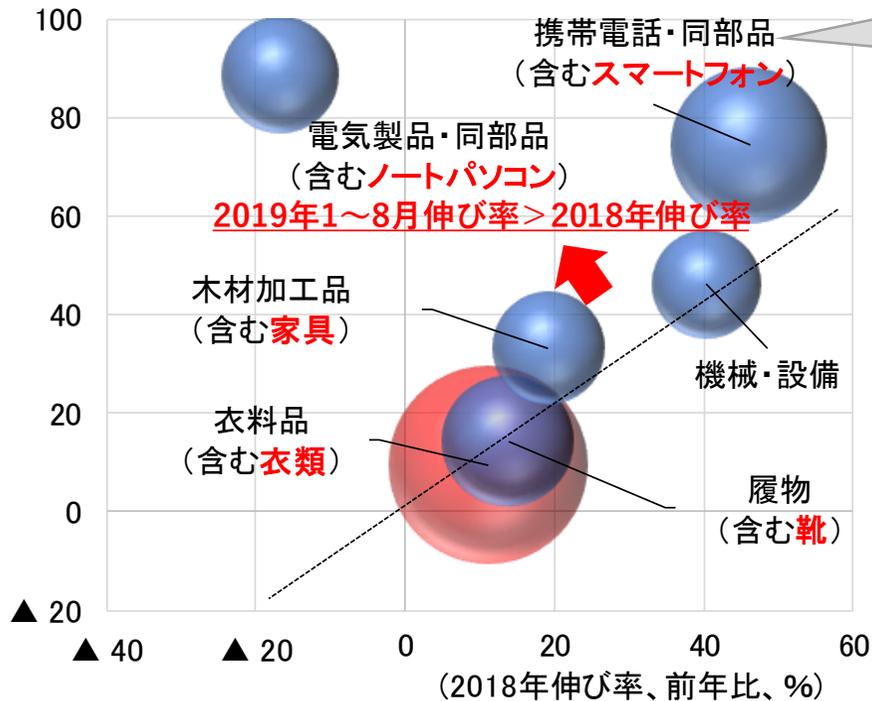
(注)バブルの大きさは2019年1~7月期の輸入額を表す。
(資料)CEIC(米センサス局)より日本総合研究所作成

再編が始まったのは2019年以降。生産拠点の移転が見込まれるのはベトナム、台湾、韓国、タイの4カ国・地域のみ

生産拠点の移転が進んでいるとみられるベトナムの対米輸出を品目別に分解

ベトナムの対米主要輸出品の伸び率の変化

(2019年1~8月伸び率、前年同期比、%)



(注)バブルの大きさは輸出額を表す。

(資料)CEIC(ベトナム統計総局)より日本総合研究所作成

サムスン電子は、2009年にベトナム工場を稼働させ、生産・輸出を拡大。一方、市場シェア低下に伴い中国の生産能力を大幅に縮小。スマートフォンの対米輸出増加は、米中貿易摩擦とは無関係。

米国の制裁関税に含まれる主要品目

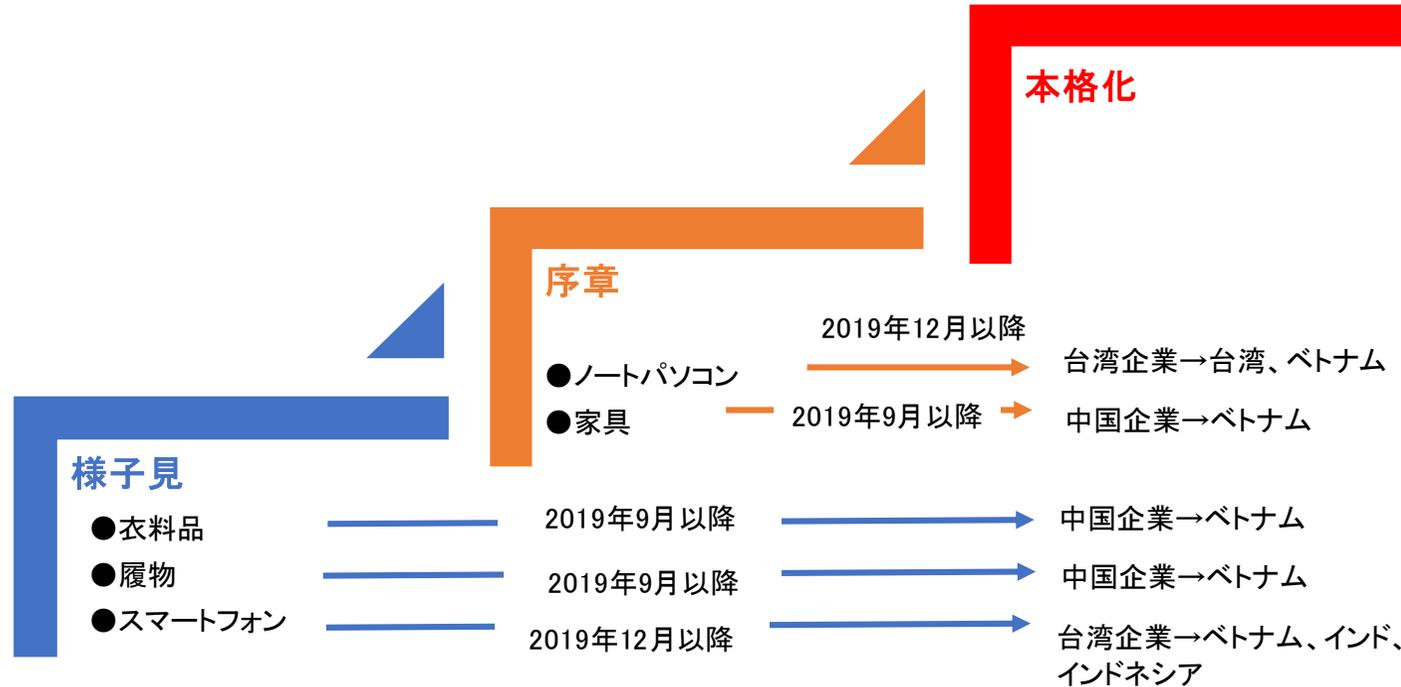
- 第1弾 ・ 自動車/情報通信機器/ロボット
- 第2弾 ・ 電子部品/化学品/鉄鋼製品
- 第3弾 ・ 食料品/家電/家具
- 第4弾 ・ スマートウォッチ/半導体メモリー/薄型テレビ/衣類/靴
・ スマートフォン/ノートパソコン/玩具/

(資料)USTR、報道資料ほかより日本総合研究所作成

貿易摩擦を契機に生産拠点の移転が進んだといえるのは、木材加工品(第3弾)と電気製品・同部品(第4弾)のみ。伸び率が変化していない衣料品と履物の再編はこれから。「第4弾」のスケジュールが示されたことで全品目が上方シフト

サプライチェーンの再編はどこまで進んだか

ベトナムの対米輸出をもとに様子見、序章、本格化の3段階に分けて考えると

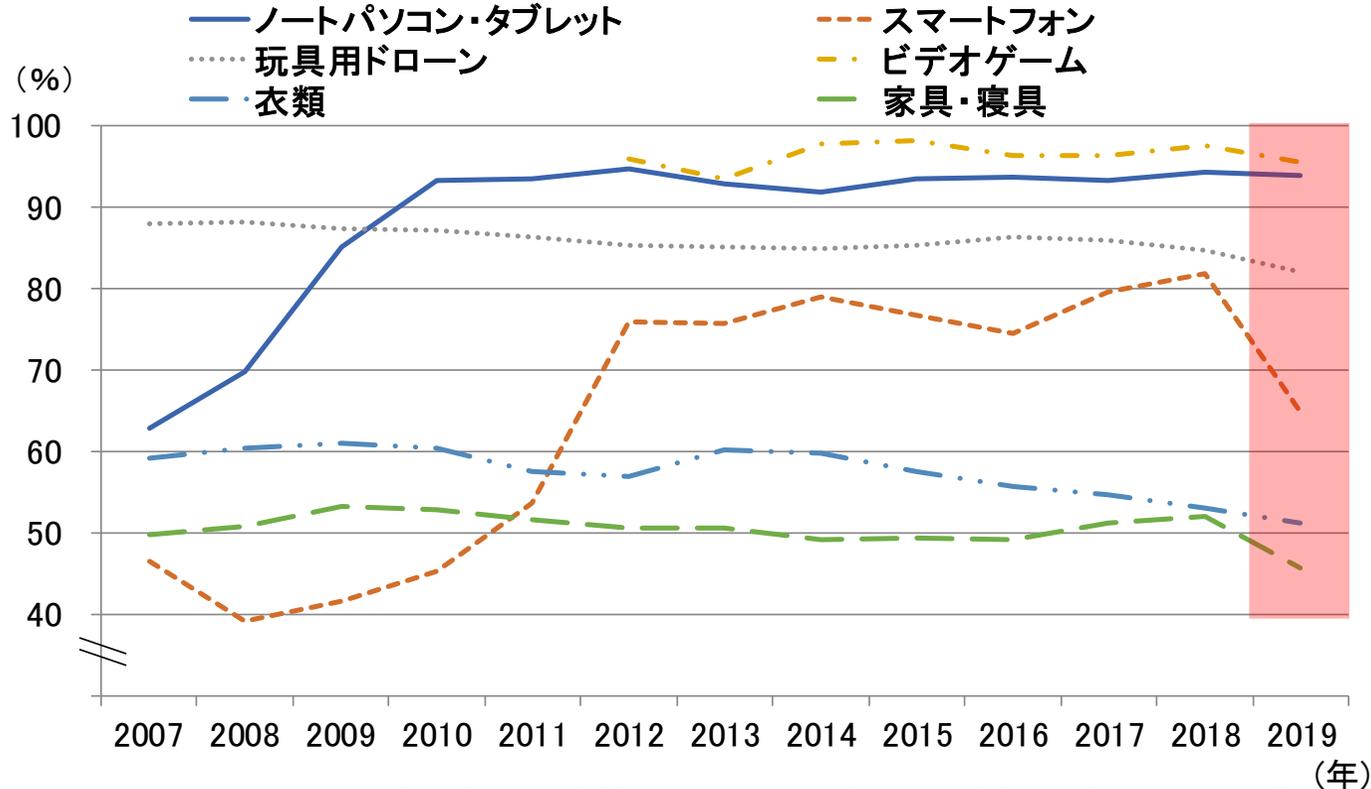


(資料)P10掲載の図表から日本総合研究所作成

衣料品、履物、スマートフォンは「様子見」の段階、ノートパソコンと家具は「序章」段階。再編が本格化するのはいくら

再編が進んでいないことは、米輸入統計からも確認できる

米国の主要輸入品の中国依存度



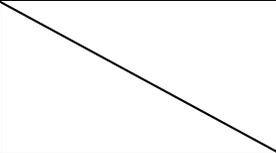
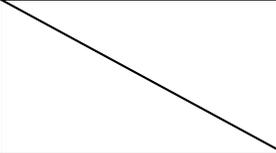
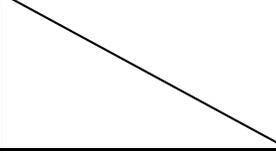
(注)2019年は1~6月、中国依存度=(当該製品の中国からの輸入÷当該製品の輸入)×100で算出。

(資料)米センサス局資料より日本総合研究所作成

中国依存度の明らかな低下が確認できるのはスマートフォンと家具・寝具のみ

米中対立を受けたサプライチェーン再編の展望（再編主体側のイメージ）

3つの視点—「脱中国」の動き、対米輸出、第三国経由の対米輸出—

	「脱中国」の動き	対米輸出伸び率	第三国経由の対米輸出	留意点
台湾				ただし、現在の回帰政策は限界へ。注目点はスマートフォンとパソコンのEMS(電子機器受託生産サービス)の動向。
韓国				米中貿易摩擦以前からサプライチェーン再編に取り組む。台湾ほど回帰は望めず。米国現地生産強化へ。電気・電子部品は台湾EMSの影響を受ける。
日本				ASEANの産業集積を利用した生産体制の見直しが主体。電気・電子部品は台湾EMSの影響を受ける。
中国				ASEAN向け投資拡大。投資先にどの程度輸出が増えるかは、貿易摩擦の影響を見極める上で重要。

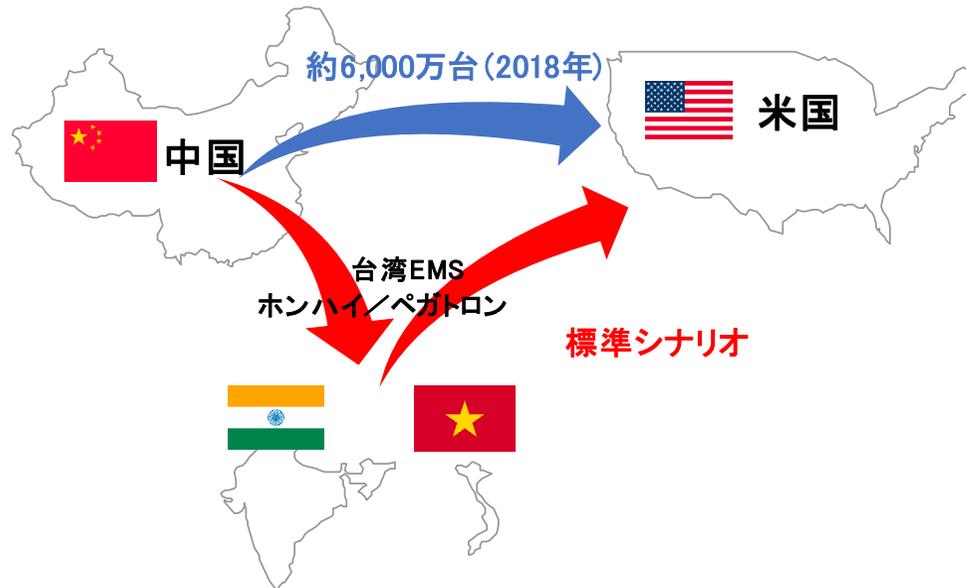
(注) 脱中国＝中国の生産拠点の一部をASEAN諸国など第三国や自国に移す動き(各国・地域の対外直接投資投資統、中国は商務部の投資ガイドのダウンロード件数)、対米輸出＝2019年伸び率-2018年伸び率、第三国経由の対米輸出＝2019対ASEAN輸出伸び率-2018年対ASEAN輸出伸び率をもとに評価。

(資料) 各種資料より日本総合研究所作成

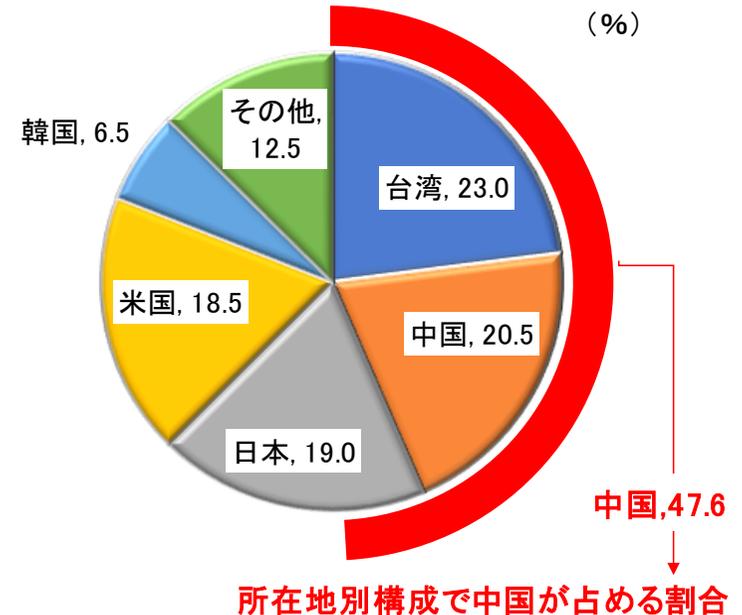
いくつかの重要な問題

問題1：デカップリングが進むのかーiPhoneはその行方を占うメルクマールに

iPhoneの輸出規模とアップルのサプライチェーン



アップルの主要サプライヤーの本社国籍別構成
(2018年、200社)



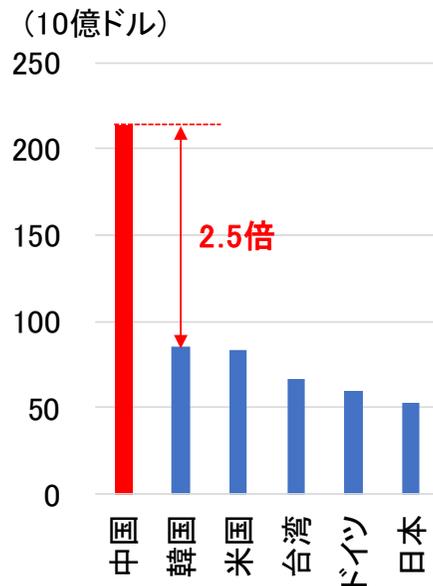
(注)中国には香港を含む
(資料)各種報道資料より日本総合研究所作成

中国の産業集積が大きく、iPhoneの生産拠点が「移せない」ということになれば、
トランプ政権が期待するほどデカップリングは進まない

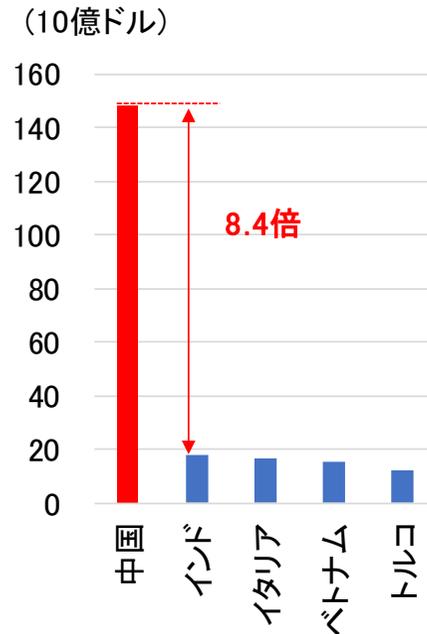
問題2：中国国外への生産拠点移転のスピードとその影響をどうみるか

付加価値輸出からみた中国製造業の規模(2015年)

電気・電子機器産業
輸出額上位5カ国・地域



繊維産業
輸出額上位5カ国



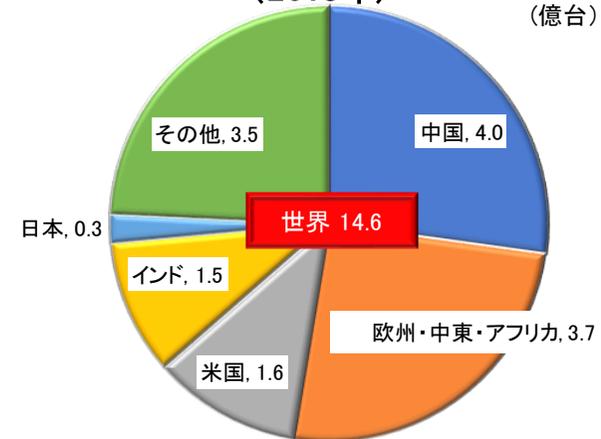
(注)2015年

(資料)OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

世界のスマートフォン出荷台数

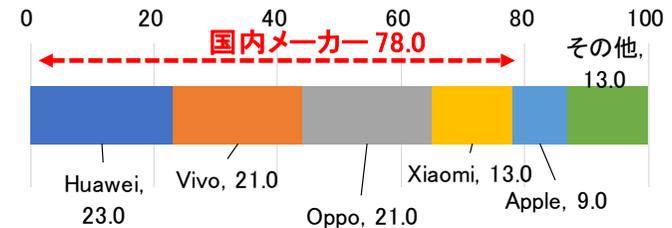
(2018年)

(億台)



国内市場のメーカー別シェア(2018年3Q)

(%)



(資料)Mitsutomi Corporation資料より作成

中国の製造業の規模は非常に大きく、容易には代替できない。国内市場が大きく、生産拠点の移転や対米輸出の減少が直ちに壊滅的な影響を与えるわけではない

生産代替候補の対内直接投資と対米輸出がどうなるか(受け手側のイメージ)

4つの視点—中国企業の関心、産業集積、サプライチェーン上の中国との繋がり、TPP11—

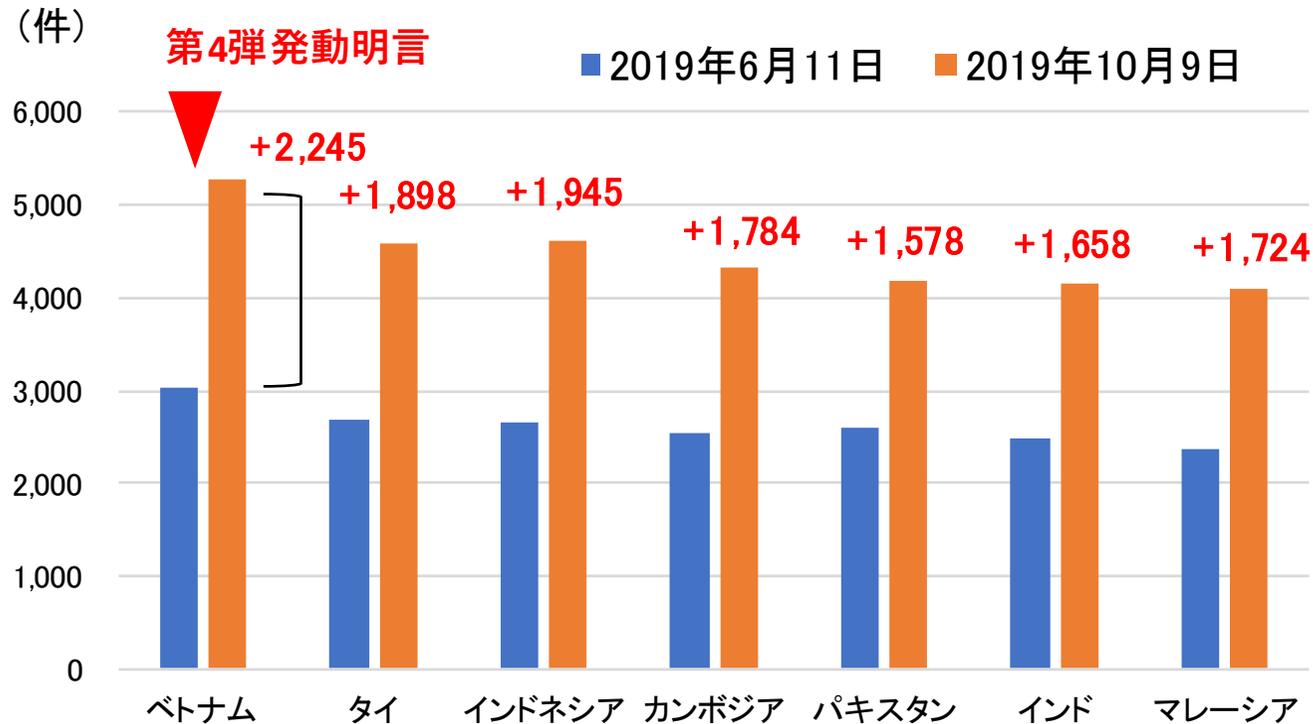
	対内直接投資/対米輸出	①中国企業の関心(順位)	②産業集積		④中国との繋がり	⑤TPP11	留意事項
			労働集約産業	電気・電子機器産業			
ベトナム	↑	1	◎	○	◎	◎	労働集約的産業に強み、電子部品もサムスン電子の集積あり
インド	(↗)	6	◎	○	△	—	国内市場規模の大きさと成長性が強み、iPhoneの生産拠点が移転するかが鍵
タイ	→	2	○	◎	○	—	中国の投資増は一带一路にかかわる投資が主
マレーシア	→	7	△	◎	○	◎	中国の投資増は一带一路にかかわる投資が主
インドネシア	↗	3	○	△	△	—	台湾のペガトロンがiPhone用のチップを生産

(注) 中国企業の関心＝中国商務部が作成した投資ガイドのダウンロード件数からみた国別順位、労働集約的産業の集積＝世界の繊維産業の付加価値輸出に占める割合(p15)、電気・電子機器産業の集積＝世界の電気・電子機器産業の付加価値輸出に占める割合(p15)、対米輸出＝2019年伸び率-2018年伸び率(p15)、サプライチェーン上の中国との繋がり＝対米輸出に占める中国の付加価値/GDP(2015年)、TPP11＝参加の有無、をもとに評価。

(資料) 各種資料より日本総合研究所作成

参考データ：中国企業の関心はどこに向かっているか

商務部作成「投資ガイド」のダウンロード件数(上位7カ国、累計)



(資料)中国商務部資料より日本総合研究所作成

トランプ米大統領は、8月1日、「第四弾」発動を明言。これを受け、「ベトナム投資ガイド」のダウンロード件数が増加

ご清聴ありがとうございました。

＜関係資料(pdfダウンロード可)＞

- ・三浦有史(2019)「米中貿易摩擦のインパクト—付加価値貿易統計から得られる見取り図」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』 Vol.19 No.73
- ・三浦有史(2019)「米中貿易摩擦はアジアのサプライチェーンをどう変化させるか」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』 Vol.19 No.75